

《タイ》

1. タイ南部で治安当局によるイスラム教徒に組織的拷問か？

2/10、反政府イスラム武装勢力による暴力事件が相次ぐタイ南部で、治安当局が拘束したイスラム教徒50人以上に拷問を加えた疑いがあることが、地元人権団体が公表した報告書で明らかになった。報告書は「拷問が組織的に行われている」と主張している。報告書によると、「クロス・カルチュラル・ファンデーション」などの人権団体が2014～15年に聞き取り調査を実施。マレー系イスラム教徒54人が拘束中に警察や軍から殴る蹴るの暴行のほか、水責めや模擬処刑などさまざまな形で身体的・精神的拷問を受けたと訴えたという。報告書は、こうした拷問はイスラム教徒の反発を呼び、「暴力的な紛争を招く恐れがある」と警告している。これに対し、プラウィット副首相兼国防相は10日、記者団に「拷問は行われていない」と否定した。タイは国民の9割以上が仏教徒とされるが、イスラム教徒の多い南部では反政府勢力が武装闘争を展開し、04年以降、6500人以上の死者が出ている。

《ベトナム》

1. 中部の繊維工場で900人がスト テト賞与の「分割払い」に反発

2/01、同国中部クアンナム省タムキー市の工業団地にある外資系繊維会社「YSビナ」の工場で、約900人の労働者がテト(旧正月)前のボーナスなどをめぐる不満からストを行った。テト休暇直前になってもボーナスと1月の給与の支払いについて会社から音沙汰がなく、労働者らは1日説明を要請。経営側が資金難を理由に「分割払い」を提案したため、労働者らが「テト前にお金が必要」と反発した。ボーナスの額は、最高で給与1カ月分。ただし経営側は、賃上げや法改正に伴う社会保険料負担の増加、さらに顧客からの未収金で資金繰りが苦しいとして(1)2月3日に1月の給与全額とボーナスの30%(2)3月15日までにボーナスの35%(3)4月15日までにボーナスの残りをそれぞれ支払う案を示した。当局が話し合いを仲介したものの、経営側は歩み寄りを拒否しているという。ラオドンは、この会社では昨年未にも同じ事情でストが起きたと伝えている。

2. アスティベトナム、工場の操業停止＝賃上げめぐり折り合わず労働者400人がスト

ヨンドシーホールディングス傘下でアパレル事業などを手掛けるアスティ(広島市)のベトナム法人「アスティベトナム」(ハイフォン市)は2日、賃上げをめぐる労使交渉の難航で今月1日、工場の操業が停止したことを明らかにした。アスティベトナムの福原和正社長は、「調停が不調とは認められていない段階だ」と説明し、「違法スト」との認識を示した。福原社長によれば、年明けから労使が賃上げについて協議。経営側が提示した案は、労働者側の要求と大きな開きがあるという。労働者側の姿勢は強硬で、妥結にはなお時間がかかる見通しとしている。アスティベトナムはハイフォンで、バッグの製造・加工などを行っている。

3. ハノイの韓国系電子機器工場でスト＝手当削減・女性解雇に怒り

2/16、ハノイで電子機器・部品を製造する韓国系企業インケルで、数百人の従業員がストを行ったと報じた。最低賃金を引き上げる代わりに手当の支給額を削減し、妊娠中や出産後の女性従業員を解雇するといった社側の措置への反発が理由としている。今年1月から最低40万ドン(約2000円)の昇給が法令で定められているのに対し、インケルでは手当が減らされたため、基本給と手当の合計額は12万8000ドン(約640円)しか増えていないという。同社では取引先から多数の発注を受けた場合、従業員に夜10時、11時まで残業させながらそれに見合う残業手当を支払っていなかった。特に落ち度がないのに雇用契約満了直前になって契約を更新しないと通告される従業員や、病気で長期療養中にもかかわらず社会保険を受け取っていない者も散見される。ベトナム労働連盟幹部は、インケルがベトナムの法律に違反していると指摘。地域の労働組合が乗りだして同社に法令順守を申し入れ、社側も善処する意向を示したという。

4. サムシングHD、採算悪化でベトナム孫会社を清算

2/15、地盤改良・保証のサムシングホールディングス(本社・東京)は、ベトナム・ドンナイ省の孫会社「NIHONPANEL CO.,LTD.」(代表者・菊池育朗、従業員47人)について、主力の住宅向けガラス繊維強化コンクリート板(GRC)事業の採算が悪化、投資コスト回収のめどが立たないため、清算すると発表した。同社は2013年10月、ベトナムの地元企業と合弁(サムシングは51%)で設立。GRC建材の製造販売・地盤調査改良事業などを手掛けてきた。15年12月期に売上高4329万円だったが、純損益は4731万6000円の赤字を計上した。サムシングは「GRCパネルが現地では高かったのか、期待したように売れなかった。将来も収支改善のめどが立たず、残念だが2年で撤退すること

になった」としている。ただ、ベトナム地元企業に住宅向けプレキャストコンクリートパネル(WPC)の生産委託をしているホーチミン市にある子会社「サムシング・ベトナム」は、事業を継続する。

5. 南部でテト明け、労働者不足に＝縫製、履物などの業種で

ベトナムの南部で、テト(旧正月)明けとともに多くの企業が労働者不足に直面している。ドンナイ省労働・傷病軍人・社会事業局によれば、省内企業のテト明けの雇用需要は今年のテト明けに比べて約30%増加している。これまでに約500社が生産拡大を理由に計3万1000人超の新規雇用を申請。このうちの約2万5000人を外資系企業が占めている。分野別では縫製、履物、木製品だけで約90%に上り、中でも韓国系製靴の泰光ビナやチャンシンなどでは500人以上を追加雇用する必要に迫られている。ビンズオン省では、同省の労働組合幹部によれば、ほとんどの企業で2月16日までに90%近い労働者が戻り、通常通りの操業を再開しているが、縫製、履物、電子部門などを中心に110社余りが注文をこなすために計2万人超を追加雇用しなければならなくなっている。このため、ドンナイ省、ビンズオン省ともに、今月中にジョブフェアを開催する計画だ。また、ホーチミン市労働市場情報・人材需要予測センターの情報によれば、同市でテト明けに計1万9000人の労働者が不足している。ほとんどが単純労働で、その30%はパートタイム労働者や季節労働者。職種は店員や家政婦、介護のほか、建設分野などが中心だ。一方、ホーチミンの各工業団地では、テト休み明けに給付金を支給したり、テトに帰省しなかった労働者には特別給付金を支給したことなどが奏功し、例年とは違ってテト明けにすでに約85%の労働者が職場に復帰した。

6. 人手不足、3月に2万6000人＝ホーチミン市

ベトナムのホーチミン市労働市場情報人材需要予測センター(FALMI)は、同市で3月に2万6000人の人手が不足するとの見通しを示した。資格別の不足の内訳は大卒が30%、職業訓練校卒が35%、単純労働が35%。分野別では情報技術(IT)や電気機械技術、建設エンジニア、産業電子、衣類・革・靴、観光・レストラン・ホテル、輸出入、医療・医薬品など。同センターのチャン・アイン・トゥアン副所長によると、求職者は2月に比べ、3月は20%増加。大卒者にとっては求人増で安定した職に就くチャンスだという。同センターの調査によると、テト(旧正月)後の人手不足は3~4%と低率にとどまっている

7. ベトナム企業、4月にヤンゴンでホーチミン市エキスポ2016開催へ

ホーチミン市投資貿易振興センター(ITPC)はこのほど、ミャンマーでベトナム企業の紹介と商談を行う「ホーチミン市エキスポ2016」を4月1~4日にヤンゴンで開催すると発表した。同時に、ベトナム企業関係者による市場調査もヤンゴンと、第2の都市マンダレーで3月31日~4月5日の日程で行われるという。4回目となる今年のエキスポでは企業による120のブースが設けられ、ハイテク農業、建設資材などの分野の製品が展示される。市場調査プログラムでは、企業関係者が卸売市場やスーパー、ベトナム企業事務所などを視察する。ミャンマー市場にはソーセージや缶詰鶏肉、ビーフンなど米製品、植物油など多くのベトナム商品が浸透しているが、食品、消費者用品、建設資材、電子機器、農業関連品などの分野でベトナム企業の参入余地がまだ大きいと指摘されている。ベトナム税関総局によると、15年のベトナムの対ミャンマー輸出は3億7850万ドル。両国間の貿易額は他の東南アジア諸国連合(ASEAN)との間に比べて小さいが、15年末のASEAN経済共同体発足を機に拡大が見込まれている。

《インドネシア》

1. 東ジャワ州、89社に最低賃金の適用延期

2/04、インドネシアの東ジャワ州政府は、2016年の県・市最低賃金の支払いが困難な89社(従業員数計3万8469人)に対し適用延期を認めたと発表した。適用延期の申請は93社で、うち4社が却下された。89社の業種別内訳は、工業32社、履物29社、サービス・教育・ホテル・病院11社、衣料6社、小売り・商業・印刷4社、その他製造4社、農園・農業3社となっている。地域別ではシドアルジョ県が最も多い26社で、他はスラバヤ市が14社、パスルアン県が19社、グレシク県が9社、モジョクルト県が8社などと続いた。16年の東ジャワ州の県・市最低賃金は、スラバヤ市が前年比12.4%増の月額304万5000ルピア(約2万6800円)で最も高く、他はグレシク県が12.4%増の304万2500ルピア、シドアルジョ県が12.4%増の304万ルピア、パスルアン県が12.5%増の303万7500ルピアなどとなっている。

2. 日系電機大手の工場閉鎖、大量解雇ない＝産業省高官

2/05、産業省のイ・グスティ・プトゥ・スルヤウィラワン金属・機械・輸送機器・電気通信産業総局長は、インドネシア工場を閉鎖する方針が報じられているパナソニックと東芝の日系電機大手2社について、大規模な解雇はないとの見解を明らかにした。パナソニックは発光ダイオード(LED)照明器具を生産している工場を閉鎖し、東芝はテレビ工場と洗濯

機工場を売却する予定。インドネシア労働組合連合(KSPI)はこのほど、工場閉鎖に伴い、2社は計2500人を解雇するとの予測を示していた。スルヤウィラワン総局長はこれに対し、2社は効率化のために事業を再編するにすぎず、大量解雇はないと否定。2社のうちパナソニックは解雇が避けられない見通しだが、1000人規模には達しないとの見方を示した。東芝についての情報はまだないとしている。

3. 日系など外資4社が1300人の解雇計画

2/10、労働省のサハット・シヌラット労使関係紛争解決防止局長は、日本の電機大手のパナソニックと東芝、米石油大手シェブロン、米自動車大手フォード・モーターの外資4社がインドネシアで計1300人規模の従業員解雇を計画しているとの調査結果を明らかにした。サハット局長が労働省の調査結果として説明したところによると、発光ダイオード(LED)照明器具工場を閉鎖するパナソニックは480人、テレビ工場と洗濯機工場を売却する東芝は360人をそれぞれ解雇する見通し。このほか、シェブロンの子会社パシフィック・インドネシア(CPI)は早期退職者の募集を通じて従業員1700人のうち25%(425人)を削減する計画。年内のインドネシア撤退を決めたフォードは、現地法人フォード・モーター・インドネシア(FMI)の全従業員35人を解雇する予定となっている。サハット局長は各社に対し、解雇に当たっては労使間の協議を行い、退職金などの十分な補償を行うよう呼び掛けている。

4. 欧州製菓3社、工場労働者を大量解雇

2/08、インドネシア労働組合連合(KSPI)のサイド・イクバル議長は、欧州の製菓会社3社が今月にインドネシアで工場労働者の大量解雇を実施したことを明らかにした。3社はスイスのノバルティス、同社のオランダ子会社サンドズ、仏サノフィ・アベンティスで、解雇者数はそれぞれ100人、200人、5人。サノフィの解雇者は今後、100人に増加する可能性もある。同議長によると、解雇理由は生産規模の縮小で、現在は既に解雇された数百人の労働者が会社側と退職金の交渉を行っている。今後は米国のメルクやジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)、英グラクソもインドネシアで解雇を行う可能性があるという。KSPIは政府に対し、大量解雇の流れを止めるための対策を要求している。

5. 繊維スリテックス、アラブ首長国連邦から軍服受注＝16年は15万着供給

インドネシアの繊維・衣料製造大手スリ・ルズキ・イスマン(スリテックス)のウェリー・サラム総務秘書はこのほど、同社がアラブ首長国連邦(UAE)から軍服を受注したことを明らかにした。受注額は非公表。16年は約15万着を供給する。同総務秘書によると、供給量はUAE軍の需要にもよるが、毎年増加する可能性もある。UAE以外ではカンボジアからも受注済みで、他に香港、スペイン、ペルー、フランスとも交渉が最終段階に達している。16年は軍服輸出額1000万～1500万ドルが目標で、4～5年後には5000万～8000万ドルまで引き上げる計画。

6. 製紙最大手APP、7000の貯水池整備へ

インドネシア製紙最大手のアジア・パルプ&ペーパー(APP)の広報担当者は、昨年過去最悪規模の煙害(ヘイズ)を引き起こした同国の森林火災について、「間違いなく今年も昨年と同規模か、それ以上の火災が起きる」との見通しを示した上で、対策として3月末までに自社や関連会社が保有する泥炭地で貯水池を7000カ所整備する考えを示した。同社の環境維持に関する広報担当者のネグラサリ・マルティニ氏は、「今年は既にスマトラ島中部のリアウ州で乾燥状態になっており、一部で火災になっている」と指摘。APPとしては火元になりやすい泥炭の乾燥を防ぐため、水路をせき止めてつくる貯水池の整備を優先的にを行い、現在3500カ所まで完了したと述べた上で、乾期が始まる前に7000カ所整備する目標を示した。

《マレーシア》

1. 不二サッシ、ペナン工場を閉鎖＝現地子会社約200人を4月末で解雇

不二サッシは4日の取締役会で、アルミニウム建築材料などの製造、販売を手掛ける現地子会社不二サッシマレーシア社の事業を縮小することを決議した。ペナン工場を閉鎖し、製造部門は全面停止する。営業活動も業務提携先SKBシャッターズ・マニュファクチャリングとの協業案件を中心とした現地ビル建材事業を除き、全て停止する。従業員数は現地ビル建材営業部門と管理部門の約10人体制とし、その他の約200人は4月末で解雇する。不二サッシマレーシア社は、前身の不二サッシ(マレーシア)インダストリー社の時代から43年にわたり、サッシなどのアルミニウム建材や各種アルミニウム製品を製造、販売してきた。しかし、ここ数年は業績が低迷。2014年度には希望退職を募り、全体の約2割に当たる従業員を削減するなどの収益改善策に取り組んだ。それにもかかわらず、予想以上にアルミニウム製品の市場価格が下落し、経常赤字は14年3月期決算で1億7800万円、15年3月期決算では5億5800万円と拡大した。不二サッシは厳しい事業環境と事業損益を検討した結果、収益改善が見込めないと判断し、不二サッシマレーシア社の事

業を縮小することにした。

2. バングラデシュ労働者受け入れ関連ニュース

①労働組合会議、バングラ労働者大量受け入れに反対表明

バングラデシュ政府が9日に同国人労働者150万人をマレーシアに派遣することを承認したことを受け、国内最大労組のマレーシア労働組合会議(MTUC)は再度反対を表明した。政府は正当性を説明すべきだとし、マレーシア人の雇用を重視するよう求めた。MTUCのゴパル・クリシュナン事務局長は、国内に多くの違法外国人労働者が存在するのに、さらに大量の外国人労働者を受け入れることの正当性を政府は説明しなければならないと指摘。厳しい労働市場の中、マレーシア人はこれまで外国人が占めてきた「きつい」「汚い」「危険」の3K労働に就くこともいとわないと述べた。その上で、雇用者がマレーシア人の雇用を優先することに直結する政策を立案・実施してもらいたいと話した。

②ザヒド副首相、バングラデシュ人労働者派遣は産業界の要望と発言

2/11、ザヒド副首相兼内相は、バングラデシュからマレーシアに150万人の労働者を派遣する政府間協定について、産業界の要望を踏まえた措置だと述べた。協定の詳細はマレーシア人的資源省とバングラデシュ政府により、18日にダッカで決定する予定だと語った。副首相は、150万人の派遣は一度にではなく、3~5年をかけて段階的に行われると説明。労働者は派遣される前に、犯罪歴や健康状態などの検査と、法律や文化といったマレーシアに関する研修を受けなければならないと話した。

③マレーシア政府、バングラデシュ人労働者受け入れ(3年間で150万人)で覚書

2/18、マレーシア、バングラデシュ両政府は、バングラデシュ人労働者150万人のマレーシアへの派遣に関して覚書を交わした。マレーシアのリチャード・リオット人的資源相とバングラデシュのヌルル・イスラム海外居住者福利厚生・海外雇用相が同国ダッカで覚書に調印した。マレーシアはバングラデシュとの政府間協定で、バングラデシュ人労働者150万人を今後3年間で段階的に受け入れる。バングラデシュ人労働者の課徴金(レビー)は1946リンギに決まった。

④政府、外国人労働者受け入れを当面凍結＝バングラ人150万人受け入れ報道を否定

2/19、ザヒド副首相は、バングラデシュ人を含む全ての外国人労働者の受け入れを当面、凍結すると発表した。外国人労働者の雇用に掛かる課徴金(レビー)の問題が決着することや、国内にいる違法外国人労働者数を把握し、実際に必要な数が定まるまで受け入れない方針を示した。一方、リチャード・リオット人的資源相は19日、バングラデシュ人労働者を150万人受け入れるとの報道を「真実ではない」と否定。150万人は、バングラデシュ政府が行っている海外就労希望者登録制度の登録者数だと指摘した。副首相は、外国人労働者の受け入れを凍結する間、違法外国人労働者に労働許可証を付与する再雇用プログラムに注力し、違法外国人労働者数の把握に努めると述べた。その上で「全国レベルで取り締まりを強化し、再雇用プログラムの適用にならない不法滞在・不法就労者を本国に強制送還する」と述べた。サバ州とサラワク州は移民に関する独自の法律を持っているため、凍結措置はマレー半島部のみが対象になると説明した。また、多くの外国人労働者が従事しているきつい仕事などにマレーシア人の若者は積極的に就くよう改めて促した。

一方、リオット人的資源相は18日、バングラデシュのヌルル・イスラム海外居住者福利厚生・海外雇用相と今後5年間にバングラデシュ人労働者をマレーシアに派遣することに関する覚書を締結した。他の労働力供給国と交わしている覚書と同様、具体的な人数を記載していないと明言。受け入れ人数は、総労働人口の15%を超えない範囲で産業界の需要に基づいて決まると強調した。総労働人口の15%は現在、230万人になる。同相によると、2015年末時点の合法外国人労働者は213万5035人。

《シンガポール》

1. 首相発言、「イスラム国」の東南アジア拠点創設への画策、「幻想ではない」

1/16、リー・シェンロン首相は、米カリフォルニア州ランチョミラージュでの米国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の首脳会議で、東南アジアはテロの格好の地になっており、過激派組織「イスラム国」(IS)の支持者らがこの地域にウィラーヤ(アラブ世界の行政区画)を創設しようと画策していることは幻想ではないと警告した。リー首相は、東南アジアは大きな地域であり、統治が強く行き届いていないエリアもあるとし、そうしたところにISは拠点を置く可能性があり、それが実現すれば、深刻な問題になると述べた。首相は「ISやその支持者らは、東南アジアの政府を転覆させ、カリフの地を建設することができると考えている。これは幻想だ。しかし、彼らが東南アジアのどこかでウィラーヤを創設しようと考え、それに向けて画策していることは幻想ではない」と強調した。その上で、「テロリストには国境はない。テロは多国家にわたるたくらみだ。従ってわれわれの反テロ協力も国境を超えたものでなければならない」と、テロ対策での国際協力強化の必要性を指摘した。

《インド》

1. カースト暴動、影響拡大＝死者19人、日系企業に被害も

インドの首都ニューデリー近郊で発生したカースト集団による暴動の影響が拡大している。22日までに治安部隊との衝突で少なくとも19人が死亡し、200人以上が負傷。一部の日系企業は工場操業を中止し、政府は市内全校の休校を決めた。デモ隊は幹線道路や水路を遮断し、首都圏の企業活動や市民生活に支障が出ている。デモを主導しているのは、伝統的な身分制度カースト制で中～上層に位置する「ジャート」と呼ばれる農業従事者中心の集団。政府による低カースト層優遇措置が「逆差別に当たる」と主張し、公務員就職や大学入試での優遇措置を自分たちにも拡大適用するよう要求した。ニューデリーから約50キロ離れた北部ハリヤナ州ロータクで始まったデモは、州内の各地に飛び火。暴徒化したデモ隊が車や商店、駅などに放火し、日系企業450社が進出するニューデリーとハリヤナ州では物流に障害が生じた。

2. インド首都で水不足深刻化＝暴徒が水路破壊、復旧2週間

インドの首都ニューデリーが水不足にあえいでいる。近郊で発生したカースト集団による暴動で、人口約1700万人を抱える首都に水を供給していた水路の一部が破壊され、政府当局は23日、復旧に最大2週間を要するとの見通しを発表した。数千世帯への水道水供給が停止しており、当局は節水呼び掛けしている。隣接するハリヤナ州で発生したデモは、公務員就職や大学入試での優遇措置を求めて暴徒化。幹線道路や線路を遮断して放火を繰り返した上、首都への水供給の約45%を担っていた水路を破壊した。州政府が「デモ隊の要求を受け入れる」と約束したため、暴動は沈静化に向かっている。一時は水不足が原因で休校を決めたニューデリー市内の学校も授業を再開。しかし、治安回復の遅れで水路復旧は進まず、浄水場の稼働率は5割程度にとどまっている。約1週間にわたるデモでは、治安部隊との衝突で19人が死亡。スズキの現地法人でインド最大の自動車メーカー「マルチ・スズキ」が一部工場の操業を停止するなど、首都圏に進出する日系企業にも影響を及ぼした。

以上